



令和3年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和3年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東和銀行
コード番号 8558 URL <https://www.towabank.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 江原 洋
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 長井 高志
定時株主総会開催予定日 令和3年6月24日 配当支払開始予定日 令和3年6月25日
有価証券報告書提出予定日 令和3年6月25日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 027-234-1111

令和3年6月25日

無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期の連結業績(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	36,437	△5.9	4,093	△31.0	2,495	△13.8
2年3月期	38,729	3.8	5,935	0.2	2,896	△39.6

(注) 包括利益 3年3月期 6,626百万円 (—%) 2年3月期 △4,072百万円 (△212.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
3年3月期	62.36	42.04	1.8	0.1	11.2
2年3月期	73.19	50.97	2.1	0.2	15.3

(参考) 持分法投資損益 3年3月期 一百万円 2年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
3年3月期	2,551,480	135,103	5.2	3,237.95	10.62
2年3月期	2,329,468	130,273	5.5	3,095.20	9.78

(参考) 自己資本 3年3月期 134,348百万円 2年3月期 129,532百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
3年3月期	178,218	△33,398	△1,848	382,887
2年3月期	12,004	64,279	△1,671	239,916

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	1,477	54.6	1.2
3年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	1,103	48.1	0.9
4年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		56.4	

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 令和4年3月期の連結業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,000	△64.2	750	△56.1	20.38
通期	2,000	△51.1	1,500	△39.8	35.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

3年3月期	37,180,273 株	2年3月期	37,180,273 株
3年3月期	381,257 株	2年3月期	239,484 株
3年3月期	36,894,613 株	2年3月期	36,932,963 株

(参考)個別業績の概要

1. 令和3年3月期の個別業績(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	32,735	△6.4	3,843	△32.1	2,307	△29.1
2年3月期	35,006	1.8	5,667	△12.7	3,256	△39.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期	57.27	38.88
2年3月期	82.93	57.30

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
3年3月期	2,543,802	132,539	5.1	3,181.60	10.51
2年3月期	2,321,258	129,765	5.5	3,093.07	9.84

(参考) 自己資本 3年3月期 132,274百万円 2年3月期 129,453百万円

(注)「自己資本比率」は、「期末純資産の部合計－期末新株予約権」を期末資産の部合計で除して算出しております。
 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 令和4年3月期の個別業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,000	△62.8	750	△53.8	20.38
通期	2,000	△47.9	1,500	△34.9	35.43

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 2. 決算補足説明資料は、決算短信に添付しております。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

第二種優先株式	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	円	円	円	円	百万円
2年3月期	—	0.00	—	25.72	25.72	192
3年3月期	—	0.00	—	25.92	25.92	194
4年3月期 (予想)	—	0.00	—	26.12	26.12	

(注) 1. 1株当たりの払込金額 200円

2. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 2年3月期

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × (日本円TIBOR + 1.15%)

(※) 株式併合(平成29年10月1日付)の影響を考慮し、1株当たりの払込金額を2,000円として算出しております。

②日本円TIBOR

平成31年4月1日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.13636%

③発行済株式数

7,500,000株

(2) 3年3月期

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × (日本円TIBOR + 1.15%)

(※) 株式併合(平成29年10月1日付)の影響を考慮し、1株当たりの払込金額を2,000円として算出しております。

②日本円TIBOR

令和2年4月1日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.14636%

③発行済株式数

7,500,000株

(3) 4年3月期(予想)

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × (日本円TIBOR + 1.15%)

(※) 株式併合(平成29年10月1日付)の影響を考慮し、1株当たりの払込金額を2,000円として算出しております。

②日本円TIBOR

令和3年4月1日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.15636%

③発行済株式数

7,500,000株

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(1) 当期の経営成績の概況・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(2) 当期の財政状態の概況・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況・・・・・・・・	2
(4) 今後の見通し・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方・・・・・・・・	3
3. 連結財務諸表及び主な注記・・・・・・・・・・・・・・・・	4
(1) 連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
連結損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	5
連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	6
(3) 連結株主資本等変動計算書・・・・・・・・	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)・・・・・・・・	10
(セグメント情報等)・・・・・・・・	10
(1株当たり情報)・・・・・・・・	10
(重要な後発事象)・・・・・・・・	11
4. 個別財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・	12
(1) 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・	12
(2) 損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	14
(3) 株主資本等変動計算書・・・・・・・・	15
5. その他・・・・・・・・・・・・・・・・	17

○令和3年3月期 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当行は、経営強化計画「プランフェニックスV」に基づき、お客様の「本業支援」「経営改善・事業再生支援」「資産形成支援」に取り組む「TOWAお客様応援活動」の実践により、お客様の企業価値の向上と当行の収益力の向上を図る「共通価値の創造」に取り組むことで、お客様と当行の双方で持続可能性のある発展を目指してまいりました。また、新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、直接的または間接的に影響を受けている中小企業事業者等の皆さまの資金繰り支援に、集中的に取り組ましました。更に、資本金を供給する共同ファンドを設立するほか、コロナ後を見据えたお客様へのデジタル化支援等を行うため、SBIグループと戦略的業務提携の強化を行いました。

当連結会計期間の主な項目の実績は、以下のとおりとなりました。

経常収益につきましては、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少などにより資金運用収益が減少したことや、国債等債券売却益の減少などによりその他業務収益が減少したことなどから、前年度比 22 億 91 百万円減少の 364 億 37 百万円となりました。

経常費用につきましては、預金利息の減少などにより資金調達費用が減少したことや、営業経費の減少、信用コストの減少などによりその他経常費用が減少したことなどから、国債等債券売却損の増加などによるその他業務費用の増加があったものの、前年度比 4 億 49 百万円減少の 323 億 44 百万円となりました。

この結果、当連結会計期間の経常利益は、40 億 93 百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、24 億 95 百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 預金

預金は、前年度末比 1,230 億円増加の 2 兆 1,048 億円となりました。

② 貸出金

貸出金は、前年度末比 466 億円増加の 1 兆 5,028 億円となりました。

③ 金融再生法開示債権比率

金融再生法開示債権比率は、前年度末比 0.32 ポイント増加し、2.61%となりました。

④ 自己資本比率

令和3年3月末の連結自己資本比率は、速報値で 10.62%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加などにより 1,782 億 18 百万円となり、前年度比 1,662 億 13 百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出などにより△333 億 98 百万円となり、前年比 976 億 78 百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、△18 億 48 百万円となり、前年度比 1 億 77 百万円減少しました。

これらの結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」の期末残高は、前年度末比 1,429 億 71 百万円増加の 3,828 億 87 百万円となりました。

(4) 今後の見通し

令和4年3月決算の連結業績予想については、経常利益 20 億円、当期純利益は 15 億円と見込んでおります。

(業績予想については、現状での情報に基づいた判断及び予測に基づき算出した見通しであり、不確実性を含んでいます。また新型コロナウイルス感染症の収束時期など今後の経営環境の変化等により、実際の業績が見通しの数値と大きく変わる可能性があります。)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

利益配分につきましては、銀行の公共的使命を念頭において、長期にわたる安定的な経営基盤の確保と企業体質の強化に努め、安定的な配当の継続を実施することを基本方針としております。配当時期につきましては、中間配当を実施せず期末配当に時期を統合しております。

令和2年度の普通株式に対する配当につきましては、年間配当金を1株当たり30円の予定としております。

令和3年度の普通株式に対する配当につきましては、金融機関を取り巻く環境が大きく変化している中で、経営体質強化のために必要な内部留保の確保及び充実の観点から、年間配当金を1株当たり20円とさせていただきます予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本国内における銀行業を中心とした業務を営んでいることから、当面は日本基準を適用することとしております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
資産の部		
現金預け金	240,661	383,664
コールローン及び買入手形	4,647	3,708
商品有価証券	14	0
金銭の信託	9,998	9,990
有価証券	561,280	596,874
貸出金	1,456,130	1,502,820
外国為替	551	1,928
その他資産	29,844	28,990
有形固定資産	22,666	22,864
建物	4,418	4,574
土地	16,482	16,386
リース資産	55	53
建設仮勘定	3	4
その他の有形固定資産	1,706	1,844
無形固定資産	1,657	2,881
ソフトウェア	1,156	1,072
その他の無形固定資産	500	1,809
退職給付に係る資産	-	345
繰延税金資産	3,731	2,265
支払承諾見返	4,156	3,853
貸倒引当金	△5,872	△8,707
資産の部合計	2,329,468	2,551,480
負債の部		
預金	1,981,811	2,104,845
コールマネー及び売渡手形	27,000	-
借入金	172,613	298,715
外国為替	19	33
その他負債	7,238	5,724
賞与引当金	441	432
退職給付に係る負債	2,951	38
役員退職慰労引当金	1	1
睡眠預金払戻損失引当金	368	287
偶発損失引当金	493	364
繰延税金負債	8	12
再評価に係る繰延税金負債	2,091	2,066
支払承諾	4,156	3,853
負債の部合計	2,199,195	2,416,376
純資産の部		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	17,501	17,500
利益剰余金	65,703	66,576
自己株式	△235	△304
株主資本合計	121,623	122,425
その他有価証券評価差額金	5,765	8,033
土地再評価差額金	2,334	2,276
退職給付に係る調整累計額	△191	1,612
その他の包括利益累計額合計	7,908	11,922
新株予約権	311	265
非支配株主持分	429	490
純資産の部合計	130,273	135,103
負債及び純資産の部合計	2,329,468	2,551,480

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
経常収益	38,729	36,437
資金運用収益	24,581	23,049
貸出金利息	19,196	19,045
有価証券利息配当金	5,239	3,835
コールローン利息及び買入手形利息	43	20
預け金利息	70	144
その他の受入利息	31	3
役務取引等収益	6,468	6,003
その他業務収益	2,723	1,368
その他経常収益	4,956	6,016
償却債権取立益	682	367
その他の経常収益	4,273	5,649
経常費用	32,794	32,344
資金調達費用	294	260
預金利息	287	235
コールマネー利息及び売渡手形利息	△27	△10
債券貸借取引支払利息	0	-
借入金利息	34	35
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	3,929	3,448
その他業務費用	190	1,003
営業経費	20,245	20,210
その他経常費用	8,133	7,420
貸倒引当金繰入額	1,525	3,067
その他の経常費用	6,608	4,353
経常利益	5,935	4,093
特別利益	-	0
固定資産処分益	-	0
特別損失	859	147
固定資産処分損	21	29
減損損失	605	118
子会社株式売却損	233	-
税金等調整前当期純利益	5,075	3,946
法人税、住民税及び事業税	2,431	1,463
法人税等調整額	△266	△68
法人税等合計	2,164	1,394
当期純利益	2,910	2,551
非支配株主に帰属する当期純利益	14	56
親会社株主に帰属する当期純利益	2,896	2,495

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
当期純利益	2,910	2,551
その他の包括利益	△6,982	4,075
その他有価証券評価差額金	△5,927	2,271
退職給付に係る調整額	△1,055	1,803
包括利益	△4,072	6,626
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,083	6,566
非支配株主に係る包括利益	11	60

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,653	17,500	64,384	△272	120,265
当期変動額					
剰余金の配当			△1,669		△1,669
親会社株主に帰属する当期純利益			2,896		2,896
自己株式の処分		1		39	40
自己株式の取得				△2	△2
土地再評価差額金の取崩			92		92
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	1,319	36	1,358
当期末残高	38,653	17,501	65,703	△235	121,623

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,690	2,427	864	14,981	294	418	135,959
当期変動額							
剰余金の配当							△1,669
親会社株主に帰属する当期純利益							2,896
自己株式の処分							40
自己株式の取得							△2
土地再評価差額金の取崩							92
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,924	△92	△1,055	△7,072	16	11	△7,044
当期変動額合計	△5,924	△92	△1,055	△7,072	16	11	△5,686
当期末残高	5,765	2,334	△191	7,908	311	429	130,273

当連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,653	17,501	65,703	△235	121,623
当期変動額					
剰余金の配当			△1,670		△1,670
親会社株主に帰属する当期純利益			2,495		2,495
自己株式の処分		△10		108	97
自己株式の取得				△177	△177
土地再評価差額金の取崩			57		57
利益剰余金から資本剰余金への振替		9	△9		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△1	872	△69	802
当期末残高	38,653	17,500	66,576	△304	122,425

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,765	2,334	△191	7,908	311	429	130,273
当期変動額							
剰余金の配当							△1,670
親会社株主に帰属する当期純利益							2,495
自己株式の処分							97
自己株式の取得							△177
土地再評価差額金の取崩							57
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,267	△57	1,803	4,013	△46	60	4,027
当期変動額合計	2,267	△57	1,803	4,013	△46	60	4,830
当期末残高	8,033	2,276	1,612	11,922	265	490	135,103

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,075	3,946
減価償却費	1,360	1,355
減損損失	605	118
貸倒引当金の増減(△)	1,316	2,835
賞与引当金の増減額(△は減少)	12	△8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△951	△665
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△187	△80
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△97	△129
資金運用収益	△24,581	△23,049
資金調達費用	294	260
有価証券関係損益(△)	△1,683	△1,653
子会社株式売却損益(△は益)	233	—
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△2	5
為替差損益(△は益)	228	△166
固定資産処分損益(△は益)	21	29
商品有価証券の純増(△)減	20	14
貸出金の純増(△)減	△22,152	△46,689
預金の純増減(△)	24,313	123,034
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	9,094	126,102
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△2,664	△32
コールローン等の純増(△)減	△2,560	938
コールマネー等の純増減(△)	—	△27,000
外国為替(資産)の純増(△)減	△109	△1,376
外国為替(負債)の純増減(△)	△12	13
資金運用による収入	25,996	23,144
資金調達による支出	△308	△303
その他	△512	136
小計	12,746	180,778
法人税等の支払額	△741	△2,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,004	178,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△120,436	△147,536
有価証券の売却による収入	53,413	47,524
有価証券の償還による収入	131,401	69,591
有形固定資産の取得による支出	△738	△1,248
無形固定資産の取得による支出	△718	△1,704
有形固定資産の売却による収入	—	53
資産除去債務の履行による支出	△5	△81
金銭の信託の減少による収入	2	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,360	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,279	△33,398
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,669	△1,670
自己株式の取得による支出	△2	△177
ストックオプションの行使による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,671	△1,848
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	74,613	142,971
現金及び現金同等物の期首残高	165,303	239,916
現金及び現金同等物の期末残高	239,916	382,887

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループの報告セグメントは「銀行業」のみであります。銀行業以外にリース業などの金融サービスに係る事業を行っておりますが、それらの事業は重用性が乏しいことから、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成 31 年 4 月 1 日) (至 令和 2 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 令和 2 年 4 月 1 日) (至 令和 3 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	3,095円20銭	3,237円95銭
1株当たり当期純利益	73円19銭	62円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	50円97銭	42円4銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (令和 2 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (令和 3 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額	百万円	130,273	135,103
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	15,934	15,950
優先株式の払込金額	百万円	15,000	15,000
定時株主総会決議による優先配当額	百万円	192	194
新株予約権	百万円	311	265
非支配株主持分	百万円	429	490
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	114,339	119,153
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	36,940	36,799

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成31年4月1日) (至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日) (至 令和3年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	2,896	2,495
普通株主に帰属しない金額	百万円	192	194
定時株主総会決議による優先配当額	百万円	192	194
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	2,703	2,300
普通株式の期中平均株式数	千株	36,932	36,894
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	192	194
定時株主総会決議による優先配当額	百万円	192	194
普通株式増加数	千株	19,886	22,446
優先株式	千株	19,550	22,117
新株予約権	千株	336	329

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
資産の部		
現金預け金	240,614	383,616
現金	36,667	31,790
預け金	203,947	351,826
コールローン	4,647	3,708
商品有価証券	14	0
商品国債	3	0
商品地方債	10	—
金銭の信託	9,998	9,990
有価証券	561,289	596,876
国債	59,334	67,500
地方債	117,809	133,124
社債	217,714	223,658
株式	11,946	14,042
その他の証券	154,484	158,551
貸出金	1,459,081	1,505,450
割引手形	6,652	4,029
手形貸付	87,270	66,223
証書貸付	1,227,103	1,319,984
当座貸越	138,055	115,212
外国為替	551	1,928
外国他店預け	425	1,859
買入外国為替	39	40
取立外国為替	87	28
その他資産	18,714	18,309
未決済為替貸	104	84
前払費用	—	13
未収収益	1,677	2,046
金融派生商品	11	10
その他の資産	16,921	16,154
有形固定資産	22,629	22,779
建物	4,415	4,572
土地	16,482	16,386
リース資産	304	126
建設仮勘定	3	4
その他の有形固定資産	1,423	1,688
無形固定資産	1,632	2,872
ソフトウェア	1,133	1,065
リース資産	0	—
その他の無形固定資産	498	1,807
繰延税金資産	3,646	2,969
支払承諾見返	4,156	3,853
貸倒引当金	△5,718	△8,555
資産の部合計	2,321,258	2,543,802

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
負債の部		
預金	1,981,856	2,105,327
当座預金	64,845	72,990
普通預金	874,091	1,020,262
貯蓄預金	13,089	14,282
通知預金	4,680	3,673
定期預金	978,631	948,814
定期積金	19,923	19,725
その他の預金	26,592	25,578
コールマネー	27,000	—
借入金	167,023	293,125
借入金	167,023	293,125
外国為替	19	33
売渡外国為替	15	17
未払外国為替	3	15
その他負債	5,408	3,805
未決済為替借	112	105
未払法人税等	1,815	681
未払費用	1,217	1,088
前受収益	666	583
給付補填備金	2	2
金融派生商品	8	11
リース債務	332	135
資産除去債務	316	279
その他の負債	937	919
賞与引当金	432	425
退職給付引当金	2,642	1,972
睡眠預金払戻損失引当金	368	287
偶発損失引当金	493	364
再評価に係る繰延税金負債	2,091	2,066
支払承諾	4,156	3,853
負債の部合計	2,191,493	2,411,262
純資産の部		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	17,501	17,500
資本準備金	17,500	17,500
その他資本剰余金	1	—
利益剰余金	65,432	66,117
利益準備金	2,596	2,930
その他利益剰余金	62,835	63,186
繰越利益剰余金	62,835	63,186
自己株式	△235	△304
株主資本合計	121,351	121,966
その他有価証券評価差額金	5,767	8,031
土地再評価差額金	2,334	2,276
評価・換算差額等合計	8,101	10,307
新株予約権	311	265
純資産の部合計	129,765	132,539
負債及び純資産の部合計	2,321,258	2,543,802

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
経常収益	35,006	32,735
資金運用収益	24,600	23,062
貸出金利息	19,217	19,060
有価証券利息配当金	5,236	3,833
コールローン利息	43	20
預け金利息	70	144
その他の受入利息	31	3
役務取引等収益	5,763	5,428
受入為替手数料	1,479	1,452
その他の役務収益	4,284	3,976
その他業務収益	2,723	1,368
外国為替売買益	80	90
商品有価証券売買益	0	—
国債等債券売却益	2,193	1,278
その他の業務収益	449	0
その他経常収益	1,918	2,875
償却債権取立益	643	361
株式等売却益	492	1,498
金銭の信託運用益	2	2
その他の経常収益	779	1,013
経常費用	29,339	28,892
資金調達費用	284	236
預金利息	287	235
コールマネー利息	△27	△10
債券貸借取引支払利息	0	—
その他の支払利息	24	11
役務取引等費用	3,643	3,133
支払為替手数料	284	274
その他の役務費用	3,358	2,859
その他業務費用	190	1,003
商品有価証券売買損	—	0
国債等債券売却損	190	1,003
その他の業務費用	0	—
営業経費	19,714	19,798
その他経常費用	5,506	4,719
貸倒引当金繰入額	1,539	3,041
貸出金償却	2,727	1,009
株式等売却損	—	10
株式等償却	812	209
金銭の信託運用損	—	7
その他の経常費用	426	440
経常利益	5,667	3,843
特別利益	370	0
固定資産処分益	—	0
子会社株式売却益	370	—
特別損失	626	144
固定資産処分損	21	26
減損損失	605	118
税引前当期純利益	5,410	3,698
法人税、住民税及び事業税	2,421	1,459
法人税等調整額	△266	△68
法人税等合計	2,154	1,390
当期純利益	3,256	2,307

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	38,653	17,500	—	17,500	2,262	61,489	63,752	△272	119,633
当期変動額									
剰余金の配当						△1,669	△1,669		△1,669
利益準備金の積立					333	△333			—
当期純利益						3,256	3,256		3,256
自己株式の処分			1	1				39	40
自己株式の取得								△2	△2
土地再評価差額金の取崩						92	92		92
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	1	1	333	1,345	1,679	36	1,717
当期末残高	38,653	17,500	1	17,501	2,596	62,835	65,432	△235	121,351

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	11,689	2,427	14,116	294	134,045
当期変動額					
剰余金の配当					△1,669
利益準備金の積立					—
当期純利益					3,256
自己株式の処分					40
自己株式の取得					△2
土地再評価差額金の取崩					92
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,922	△92	△6,014	16	△5,997
当期変動額合計	△5,922	△92	△6,014	16	△4,279
当期末残高	5,767	2,334	8,101	311	129,765

当事業年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	38,653	17,500	1	17,501	2,596	62,835	65,432	△235	121,351
当期変動額									
剰余金の配当						△1,670	△1,670		△1,670
利益準備金の積立					334	△334			—
当期純利益						2,307	2,307		2,307
自己株式の処分			△10	△10				108	97
自己株式の取得								△177	△177
土地再評価差額金の取崩						57	57		57
利益剰余金から資本剰余金への振替			9	9		△9	△9		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	△1	△1	334	350	685	△69	614
当期末残高	38,653	17,500	—	17,500	2,930	63,186	66,117	△304	121,966

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	5,767	2,334	8,101	311	129,765
当期変動額					
剰余金の配当					△1,670
利益準備金の積立					—
当期純利益					2,307
自己株式の処分					97
自己株式の取得					△177
土地再評価差額金の取崩					57
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,263	△57	2,205	△46	2,159
当期変動額合計	2,263	△57	2,205	△46	2,774
当期末残高	8,031	2,276	10,307	265	132,539

5. その他

役員の変動について

(令和3年6月24日付)

(1) 取締役の変動

①退任予定取締役

令和3年6月24日開催予定の定時株主総会をもって退任の予定

代表取締役会長執行役員 よしなが 吉永 くにみつ 國光 (相談役に就任予定)

(2) 監査役の変動

①新任監査役候補

令和3年6月24日開催予定の定時株主総会において選任の予定

監査役(常勤) はしもと 橋本 まさみ 政美 (現 常務執行役員)

②退任予定監査役

令和3年6月24日開催予定の定時株主総会をもって退任の予定

監査役(常勤) せきね 関根 まさひろ 正裕

(3) 補欠監査役の変動

該当ありません。

以上

令和3年3月期

決算説明資料

1. 令和3年3月期決算の概要	1
2. 損益状況	3
3. 業務純益	5
4. 利鞘	5
5. 有価証券関係損益	5
6. 有価証券の評価損益	6
7. 自己資本比率（国内基準）	7
8. ROE、ROA、OHR	7
9. リスク管理債権	8
10. 金融再生法開示債権	9
11. 貸倒引当金	9
12. 業種別貸出状況等	10

株式会社東和銀行

1. 令和3年3月期決算の概要

(1) 損益の概要

【単体】

(単位：百万円)

	令和2年度	令和元年度	前期比	
			増減額	増減率(%)
経常収益	32,735	35,006	△ 2,270	△ 6.4
業務純益	3,840	8,103	△ 4,263	△ 52.6
実質業務純益	5,607	8,931	△ 3,323	△ 37.2
コア業務純益	5,332	6,928	△ 1,595	△ 23.0
経常利益	3,843	5,667	△ 1,824	△ 32.1
当期純利益	2,307	3,256	△ 948	△ 29.1
信用コスト	4,170	4,469	△ 298	△ 6.6

コア業務純益は、「業務純益」から一般貸倒引当金繰入（取崩）、国債等債券売買損益を除いたものです。

令和2年度の業績は、預金残高が前期比1,234億円増加するとともに貸出金残高も同463億円増加いたしました。

経常利益は貸出金利低下等に伴う資金利益の減少などにより前期比18億24百万円減少の38億43百万円、当期純利益は同9億48百万円減少の23億7百万円となりました。

(2) 預金の状況

【単体】

(単位：億円)

	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	前期比	
			増減額 (A-B)	増減率(%)
預金	21,053	19,818	1,234	6.2
法人	4,918	4,257	661	15.5
個人	15,894	15,325	569	3.7
その他	239	235	4	1.8

(3) 貸出金の状況

【単体】

(単位：億円)

	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	前期比	
			増減額 (A-B)	増減率(%)
貸出金	15,054	14,590	463	3.1
個人向け	3,539	3,534	4	0.1
中小企業向け	8,018	7,613	405	5.3
その他	3,496	3,442	53	1.5

(注) 中小企業向けは、土地開発公社向け貸出等、大企業が保有するSPC向け貸出、当行関連会社向け貸出を除く。

(4) 預り資産の状況

【単体】

(単位：百万円)

	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	前期比	
			増減額 (A-B)	増減率(%)
投資信託	74,108	64,070	10,037	15.6
個人年金保険等	120,087	106,221	13,866	13.0

(5) 損益の内訳

【単体】

(単位：百万円)

	令和2年度	令和元年度	前期比	
			増減額	増減率(%)
経常収益	32,735	35,006	△ 2,270	△ 6.4
資金運用収益	23,062	24,600	△ 1,537	△ 6.2
役員取引等収益	5,428	5,763	△ 335	△ 5.8
その他業務収益	1,368	2,723	△ 1,355	△ 49.7
その他経常収益	2,875	1,918	957	49.9
経常費用	28,892	29,339	△ 446	△ 1.5
資金調達費用	236	284	△ 47	△ 16.6
役員取引等費用	3,133	3,643	△ 509	△ 13.9
その他業務費用	1,003	190	812	425.6
営業経費	19,798	19,714	83	0.4
その他経常費用	4,719	5,506	△ 786	△ 14.2
経常利益	3,843	5,667	△ 1,824	△ 32.1
特別利益	0	370	△ 369	△ 99.9
特別損失	144	626	△ 481	△ 76.8
税引前当期純利益	3,698	5,410	△ 1,712	△ 31.6
法人税、住民税及び事業税	1,459	2,421	△ 962	△ 39.7
法人税等調整額	△ 68	△ 266	198	—
法人税等合計	1,390	2,154	△ 763	△ 35.4
当期純利益	2,307	3,256	△ 948	△ 29.1

(6) 連結決算の概要

(単位：百万円)

	令和2年度	令和元年度	前期比	
			増減額	増減率(%)
経常収益	36,437	38,729	△ 2,291	△ 5.9
経常利益	4,093	5,935	△ 1,841	△ 31.0
親会社株主に帰属する当期純利益	2,495	2,896	△ 400	△ 13.8

(7) 自己資本比率 (国内基準)

(単位：%)

	令和3年 3月末 (A)	令和2年 3月末 (B)	(A - B)
単体	10.51	9.84	0.67
連結	10.62	9.78	0.84

2. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		令和3年3月期		令和2年3月期
			令和2年3月期比	
業 務 粗 利 益	1	25,486	△ 3,483	28,970
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	25,212	△ 1,755	26,968
国内業務粗利益	3	24,574	△ 2,960	27,534
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	24,299	△ 1,232	25,531
資 金 利 益	5	22,041	△ 945	22,987
役 務 取 引 等 利 益	6	2,257	162	2,094
そ の 他 業 務 利 益	7	274	△ 2,177	2,451
(国 債 等 債 券 損 益)	8	274	△ 1,728	2,002
国際業務粗利益	9	912	△ 523	1,436
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	912	△ 523	1,436
資 金 利 益	11	784	△ 545	1,329
役 務 取 引 等 利 益	12	38	12	25
そ の 他 業 務 利 益	13	90	9	80
(国 債 等 債 券 損 益)	14	—	—	—
経費(除く臨時処理分)	15	19,879	△ 160	20,039
人 件 費	16	11,519	△ 209	11,728
物 件 費	17	6,847	△ 37	6,884
税 金	18	1,513	87	1,425
業務純益(一般貸倒繰入前)	19	5,607	△ 3,323	8,931
コア業務純益	20	5,332	△ 1,595	6,928
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	21	5,332	△ 1,586	6,918
一般貸倒引当金繰入額 ①	22	1,766	939	827
業務純益	23	3,840	△ 4,263	8,103
国債等債券損益(5勘定戻)	24	274	△ 1,728	2,002
臨時損益	25	3	2,439	△ 2,435
不良債権処理額 ②	26	2,403	△ 1,237	3,641
貸 出 金 償 却	27	1,009	△ 1,717	2,727
個別貸倒引当金繰入額	28	1,274	562	712
債 権 売 却 損	29	—	—	—
偶発損失引当金繰入額	30	119	△ 82	201
そ の 他	31	0	0	0
(貸倒償却引当費用①+②)	32	4,170	△ 298	4,469
株式等関係損益	33	1,277	1,597	△ 319
株式等売却益	34	1,498	1,005	492
株式等売却損	35	10	10	—
株式等償却	36	209	△ 602	812
貸倒引当金取崩額 ③	37	—	—	—
償却債権取立益	38	361	△ 282	643
その他の臨時損益	39	767	△ 113	881
経常利益	40	3,843	△ 1,824	5,667
特別損益	41	△ 144	111	△ 256
子会社株式売却益	42	—	△ 370	370
固定資産減損損失	43	118	△ 487	605
税引前当期純利益	44	3,698	△ 1,712	5,410
法人税、住民税及び事業税	45	1,459	△ 962	2,421
法人税等調整額	46	△ 68	198	△ 266
法人税等合計	47	1,390	△ 763	2,154
当期純利益	48	2,307	△ 948	3,256
信用コスト ① + ② - ③	49	4,170	△ 298	4,469

【連結】

(単位：百万円)

	令和3年3月期		令和2年3月期
		令和2年3月期比	
連結粗利益	25,708	△ 3,649	29,358
資金利益	22,788	△ 1,498	24,286
役務取引等利益	2,554	16	2,538
その他業務利益	364	△ 2,168	2,532
営業経費	20,210	△ 34	20,245
貸倒償却引当費用	4,281	△ 269	4,551
貸出金償却	1,085	△ 1,725	2,810
個別貸倒引当金繰入額	1,301	584	717
一般貸倒引当金繰入額	1,765	957	807
貸出債権売却損	9	△ 3	13
偶発損失引当金繰入額	119	△ 82	201
その他	0	0	0
株式等関係損益	1,378	1,698	△ 319
その他	1,498	△ 195	1,693
経常利益	4,093	△ 1,841	5,935
特別損益	△ 147	712	△ 859
税金等調整前当期純利益	3,946	△ 1,129	5,075
法人税、住民税及び事業税	1,463	△ 968	2,431
法人税等調整額	△ 68	198	△ 266
法人税等合計	1,394	△ 770	2,164
非支配株主に帰属する当期純利益	56	42	14
親会社株主に帰属する当期純利益	2,495	△ 400	2,896

【連結対象会社数】

(社)

	令和3年3月期		令和2年3月期
		令和2年3月期比	
連結子会社数	2	—	2
持分法適用会社数	—	—	—

3. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	令和3年3月期		令和2年3月期
		令和2年3月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	5,607	△ 3,323	8,931
職員一人当たり(千円)	3,888	△ 2,166	6,055
(2) 業務純益	3,840	△ 4,263	8,103
職員一人当たり(千円)	2,663	△ 2,830	5,494

4. 利鞘

【単体】

(全店)

(単位：%)

	令和3年3月期		令和2年3月期
		令和2年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.04	△ 0.12	1.16
(イ)貸出金利回	1.27	△ 0.06	1.33
(ロ)有価証券利回	0.68	△ 0.18	0.86
(2) 資金調達原価(B)	0.86	△ 0.06	0.92
(イ)預金等利回	0.01	—	0.01
(3) 総資金利鞘(A-B)	0.18	△ 0.06	0.24

(国内)

(単位：%)

	令和3年3月期		令和2年3月期
		令和2年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.01	△ 0.09	1.10
(イ)貸出金利回	1.27	△ 0.06	1.33
(ロ)有価証券利回	0.63	△ 0.17	0.80
(2) 資金調達原価(B)	0.85	△ 0.07	0.92
(イ)預金等利回	0.01	—	0.01
(3) 総資金利鞘(A-B)	0.16	△ 0.02	0.18

5. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	令和3年3月期		令和2年3月期
		令和2年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	274	△ 1,728	2,002
売却益	1,278	△ 915	2,193
償還益	—	—	—
売却損	1,003	813	190
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	1,277	1,597	△ 319
売却益	1,498	1,005	492
売却損	10	10	—
償却	209	△ 602	812

6. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

（単位：百万円）

【連結】	令和3年3月末				令和2年3月末		
	評価損益	2年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	200	△ 22	200	—	223	223	—
その他有価証券	11,033	2,995	13,770	2,736	8,038	13,901	5,863
株 式	4,444	2,205	4,510	65	2,239	3,091	851
債 券	5,048	△ 2,808	6,712	1,664	7,856	9,087	1,230
そ の 他	1,540	3,598	2,548	1,007	△ 2,057	1,723	3,781
合 計	11,234	2,972	13,971	2,736	8,262	14,125	5,863
株 式	4,444	2,205	4,510	65	2,239	3,091	851
債 券	5,048	△ 2,810	6,712	1,664	7,859	9,089	1,230
そ の 他	1,741	3,578	2,749	1,007	△ 1,836	1,944	3,781

注 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 評価損益は期末日の時価に基づいております。

（単位：百万円）

【単体】	令和3年3月末				令和2年3月末		
	評価損益	2年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	200	△ 22	200	—	223	223	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	10,996	2,983	13,733	2,736	8,012	13,876	5,863
株 式	4,407	2,193	4,472	65	2,214	3,065	851
債 券	5,048	△ 2,808	6,712	1,664	7,856	9,087	1,230
そ の 他	1,540	3,598	2,548	1,007	△ 2,057	1,723	3,781
合 計	11,197	2,960	13,934	2,736	8,236	14,100	5,863
株 式	4,407	2,193	4,472	65	2,214	3,065	851
債 券	5,048	△ 2,810	6,712	1,664	7,859	9,089	1,230
そ の 他	1,741	3,578	2,749	1,007	△ 1,836	1,944	3,781

注 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 評価損益は期末日の時価に基づいております。

7. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	令和3年3月末 (速報値)		令和2年3月末
		令和2年3月末比	
(1) 自己資本比率 ((2)/(3))	10.51%	0.67%	9.84%
(2) 単体における自己資本の額	122,937	1,257	121,680
(3) リスクアセットの額	1,168,975	△ 67,561	1,236,537
(4) 単体総所要自己資本額	46,759	△ 2,702	49,461

【連結】

(単位：百万円)

	令和3年3月末 (速報値)		令和2年3月末
		令和2年3月末比	
(1) 連結自己資本比率 ((2)/(3))	10.62%	0.84%	9.78%
(2) 連結における自己資本の額	124,884	3,018	121,866
(3) リスクアセットの額	1,175,488	△ 69,448	1,244,937
(4) 連結総所要自己資本額	47,019	△ 2,777	49,797

8. ROE、ROA、OHR 【単体】

(1) ROE (自己資本利益率)

(単位：%)

	令和3年3月末		令和2年3月末
		令和2年3月末比	
① 業務純益ベース	2.93	△ 3.22	6.15
② コア業務純益ベース	4.07	△ 1.19	5.26
③ 当期純利益ベース	1.76	△ 0.71	2.47

(2) ROA (総資産利益率)

(単位：%)

	令和3年3月末		令和2年3月末
		令和2年3月末比	
① 業務純益ベース	0.15	△ 0.19	0.34
② コア業務純益ベース	0.21	△ 0.08	0.29
③ 当期純利益ベース	0.09	△ 0.04	0.13

総資産から支払承諾見返勘定を除いております。

(3) OHR (経費対粗利益率)

(単位：%)

	令和3年3月末		令和2年3月末
		令和2年3月末比	
OHR	77.99	8.82	69.17
コア業務粗利益OHR	78.84	4.54	74.30

9. リスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

	令和3年3月末		令和2年3月末
		令和2年3月末比	
(1)破綻先債権額	1,134	64	1,069
(2)延滞債権額	32,308	813	31,494
(3)3カ月以上延滞債権額	—	—	—
(4)貸出条件緩和債権額	5,837	5,108	728
(5)合計	39,279	5,986	33,292

貸出金残高(末残)	1,505,450	46,368	1,459,081
-----------	-----------	--------	-----------

(単位：%)

貸出 金残 高比	令和3年3月末		令和2年3月末
		令和2年3月末比	
破綻先債権額	0.07	—	0.07
延滞債権額	2.14	△ 0.01	2.15
3カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	0.38	0.34	0.04
合計	2.60	0.32	2.28

保全状況

(単位：百万円)

	令和3年3月末		令和2年3月末
		令和2年3月末比	
(1)リスク管理債権	39,279	5,986	33,292
(2)担保保証による保全額	21,060	△ 908	21,969
(3)貸倒引当金	5,439	2,263	3,176
(4)保全率(2)+(3)/(1)	67.46%	△ 8.06%	75.52%

(注) 貸倒引当金は、個別貸倒引当金と「3カ月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」に対する一般貸倒引当金の合計額です。

【連結】

(単位：百万円)

	令和3年3月末		令和2年3月末
		令和2年3月末比	
(1)破綻先債権額	1,141	63	1,077
(2)延滞債権額	32,341	805	31,536
(3)3カ月以上延滞債権額	—	—	—
(4)貸出条件緩和債権額	5,837	5,108	728
(5)合計	39,320	5,977	33,342

貸出金残高(末残)	1,502,820	46,689	1,456,130
-----------	-----------	--------	-----------

(単位：%)

貸出 金残 高比	令和3年3月末		令和2年3月末
		令和2年3月末比	
破綻先債権額	0.07	—	0.07
延滞債権額	2.15	△ 0.01	2.16
3カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	0.38	0.33	0.05
合計	2.61	0.33	2.28

保全状況

(単位：百万円)

	令和3年3月末		令和2年3月末
		令和2年3月末比	
(1)リスク管理債権	39,320	5,977	33,342
(2)担保保証による保全額	21,062	△ 908	21,971
(3)貸倒引当金	5,477	2,255	3,222
(4)保全率(2)+(3)/(1)	67.49%	△ 8.07%	75.56%

(注) 貸倒引当金は、個別貸倒引当金と「3カ月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」に対する一般貸倒引当金の合計額です。

10. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	令和3年3月末		令和2年3月末
		令和2年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,079	△ 1,105	5,185
危険債権	29,632	1,987	27,644
要管理債権	5,837	5,108	728
小計 b	39,549	5,990	33,558
正常債権	1,471,606	40,259	1,431,346
合計 a	1,511,155	46,250	1,464,905
b/a × 100	2.61%	0.32%	2.29%

保全状況

(単位：百万円)

	令和3年3月末		令和2年3月末
		令和2年3月末比	
(1) 金融再生法開示債権	39,549	5,990	33,558
(2) 担保保証による保全額	21,194	△ 907	22,101
(3) 貸倒引当金	5,464	2,258	3,205
(4) 保全率 (2) + (3) / (1)	67.40%	△ 8.01%	75.41%

(注) 貸倒引当金は、個別貸倒引当金と「要管理債権」に対する一般貸倒引当金の合計額です。

11. 貸倒引当金

【単体】

(単位：百万円)

	令和3年3月末		令和2年3月末
		令和2年3月末比	
貸倒引当金	8,555	2,836	5,718
一般貸倒引当金	4,289	1,766	2,523
個別貸倒引当金	4,265	1,069	3,195

【連結】

(単位：百万円)

	令和3年3月末		令和2年3月末
		令和2年3月末比	
貸倒引当金	8,707	2,835	5,872
一般貸倒引当金	4,337	1,765	2,571
個別貸倒引当金	4,370	1,069	3,300

12. 業種別貸出状況等

(1)業種別貸出状況

【単体】

(単位：百万円)

	令和3年3月末		令和2年3月末
		令和2年3月末比	
国内店分	1,505,450	46,368	1,459,081
製造業	172,822	3,476	169,346
農業、林業	3,302	△ 471	3,773
漁業	2	△ 0	2
鉱業、採石業、砂利採取業	236	47	189
建設業	89,417	8,763	80,654
電気・ガス・熱供給・水道業	22,070	5,918	16,152
情報通信業	19,688	△ 976	20,665
運輸業、郵便業	49,848	1,560	48,287
卸売業、小売業	112,905	8,405	104,499
金融業・保険業	30,522	△ 4,593	35,116
不動産業、物品賃貸業	242,064	△ 792	242,857
各種サービス業	175,353	15,210	160,143
地方公共団体	233,273	9,889	223,384
その他	353,943	△ 67	354,010

(2)消費者ローン

【単体】

(単位：百万円)

	令和3年3月末		令和2年3月末
		令和2年3月末比	
消費者ローン残高	348,705	1,282	347,423
住宅ローン残高	326,708	1,757	324,951
その他ローン残高	21,996	△ 474	22,471